

Contents

特集：明暗分かれる小泉 = ブッシュ会談	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"George Bush and the axis of evil" 「ジョージ・ブッシュと悪の枢軸」	8p
< From the Editor > 「ガンバレ小泉！」	9p

特集：明暗分かれる小泉 = ブッシュ会談

今月は、小泉首相とブッシュ大統領の間で3度目の日米首脳会談が行われます。前2回とは違い、今回は両者が著しく明暗を分けています。ブッシュ大統領は83%の国民が現在の仕事を支持しており、1月29日に行った一般教書演説は高い視聴率と評価を獲得しました。かたや小泉首相は田中外相を更迭したことで人気急落し、2月4日に行った施政方針演説は生彩を欠いたものとなりました。

両指導者の均衡が崩れたことで、おそらく日米関係にも大きな変化が生じることでしょう。さて、その向かう先はどうなるのか。今週は2人の指導者の現況を取り上げてみます。

一気に視界不良になった永田町

次ページの表は、先々週からたびたび本誌で紹介している「平成の日本政治、迷走のジंकウス」である¹。

平成元年から今年までに実に11人の首相が誕生した。この間、明確な政策課題を持ち、国民の高い支持を得た内閣がなかったわけではない。首相が明確な方針を打ち出し、国民が選挙でこれを承認し、高い支持率を与えた政権が少なくとも5回あった。ただし、いずれも予想外のトラブルに前途をはばまれ、短命政権となってしまった。かくして中長期の課題が先送りされ、日本経済の根本的な問題が放置されてきた。

¹ 本誌2002年1月25日号「通常国会前半戦の展望」からマイナーチェンジを行ったもの。

平成の日本政治、迷走のジグザグ

政権	選挙	政権課題	トラブル	安定期間
海部政権	参議院選挙（1989.7）	政治改革	湾岸危機（1990.8）	13ヶ月
細川政権	衆議院選挙（1993.6）	政治改革	唐突な辞任（1994.4）	8ヶ月
橋本政権	衆議院選挙（1996.10）	6大行革	山一・北拓（1997.11）	13ヶ月
小渕政権	参議院選挙（1998.7）	景気対策	突然の死去（2000.4）	20ヶ月
小泉政権	自民党総裁選（2001.4）	構造改革	田中外相更迭？（2002.1）	9ヶ月？

平成の重要な政治課題の多くは、ほとんどが上記の期間に達成されている。「政治改革4法」「ウルグアイラウンド妥結」（細川政権）、「省庁再編」「日米安保再定義」（橋本政権）、「金融再生法」「景気浮揚」（小渕政権）などだ。対照的に、安定期の狭間に成立した宮沢政権（1991.9～1993.7）、村山政権（1994.6～1996.1）、森政権（2000.4～2001.4）などは、低い支持率のまま、大きな仕事をすることなく終わっている。残念なことに、上記のような安定期間は、平成元年から14年2月までの158ヵ月のうち、合計で4割弱の63ヵ月を占めるに過ぎない。

田中外相更迭を契機に小泉政権の支持率が失速した現象は、「いつか来た道」というよりも「何度も繰り返した同じ失敗」である。この後がどうなるかといえば、過去にいくらかでも実例がある。金融危機に直面した後の橋本政権のように、あるいは湾岸危機以後の海部政権のように、小泉首相も指導力を失って漂流することになるのではないか。「これだけ支持率が落ちたら、抵抗勢力も役人も首相の言うことを聞かない」という声さえ聞えてくる。

株価が大きく下げる理由

こうした懸念を敏感に察知したのが株式市場である。施政方針演説が行われた翌5日、日経平均はバブル後初めて9500円を割り込んだ。小泉政権が発足して最初に行われた所信表明演説の日（5月7日）には、実に1万4529円であったことを考えれば、実に時価総額の3分の1が消えた計算になる。

本誌でも何度も取り上げているように、もともと小泉流の「聖域なき構造改革」は優先順位に問題がある²。急ぐべきは不良債権処理であって、財政再建や特殊法人の改革ではない。「小泉さんは経済音痴」という見方は、多くの市場関係者が共有するところである。それでも小泉政権への支持が強いのは、「小泉さんであれば、いざというときは思い切ったことをしてくれるだろう」という期待感があったからだろう。

² 本誌2001年6月8日号「小泉流改革路線への不安」、7月10日号「構造改革論の源流を求めて」、11月9日号「土壇場の日本経済」、12月14日号「小泉政権の中間決算」など。

市場関係者の期待とは、たぶんこんな感じだと思う。

「小泉首相は9・11のテロ事件に対し、従来のタブーを乗り越えてインド洋への自衛隊派遣を決断した。同様にもしも日本経済が危機的な状態に陥った場合、他の指導者ではできないような手が打てるのではないか。国民もそういう決定を受け入れてくれるだろう……」。

なにしろ日本経済が非常時を迎えたときには、国民に不人気な政策が必要になる。こればかりは、誰でもできるというものではない。1992年夏の時点で、ときの宮沢首相は金融機関への公的資金投入の必要性を把握していたといわれる。仮に当時の宮沢内閣の支持率が8割以上あったなら、不良債権問題はその時点で片付いたかもしれない。だが、宮沢内閣の最重要課題は「コメの市場開放」であり、実際にはそれさえできなかった。その意味で、「支持率8割の内閣がある」ということは、日本経済にとって心強い材料だったのである。

田中外相の更迭により、内閣の支持率が8割から5割に減ったということは、こういう安心材料が消滅したことを意味する。ゆえに2002年1月と2月では、日本経済を取り巻く環境は大きく変わってしまった。これでは「日本売り」になるのは無理もない。

たとえば小泉首相は、サラリーマンの医療費負担を2割から3割に上げるように指示している。同じことを森首相が口にすれば、たちどころに猛烈なブーイングを受けたはずだ。なにしろ、病院の窓口で払う金額が5割値上げになる、という恐ろしい話である。この先、「医療費値上げ反対」という世論が高まり、決定が先送りされるようなら、いよいよ「小泉改革は終わった」ということになる。

当面予想できる3つのシナリオ

それでは今後の政局はどう動くのか。以下に3つのシナリオを示してみる。

政局混迷のシナリオ

(1) 小泉政権の低空飛行続く(60%)

抵抗勢力と妥協し、政局運営は安定。6月末に内閣改造。支持率は4~50%程度。
経済政策はソフトランディング路線へ。改革の速度が低下。

マーケット：株価は低迷。ゆるやかな円安が続く。

(2) 総辞職で、抵抗勢力の新政権誕生(20%)

橋本派が支える麻生、平沼などの政権に移行。支持率は2~30%程度。
経済政策は景気重視に転換。

マーケット：株価はやや安定するも、長期金利上昇の懸念。

(3) 解散・総選挙で自民党分裂、新党結成?(20%)

野党を巻き込み、景気重視派と改革推進派で政界再編。勝った方の新内閣誕生。
経済政策は一気に不透明に。

マーケット：とりあえず「変化は買い」で株高も。

一応、3通り作ってみたものの、(2)と(3)の可能性は非常に低そうだ。

(2) 抵抗勢力がわざわざ政権を取りに行く理由がない。次の首相になるべきタマも不足している。誰がやっても今より低い支持率になるくらいなら、小泉首相に内閣改造を呑ませるなどして手打ちする方が得策というもの。なにしろ連立で衆参の多数派を占めているのだから、政局運営は楽である。

(3) ちょっと期待したくなるが、そもそも解散の大義名分がないし、時期も難しい。予算が上がってから、ということなら4月だが、ペイオフ凍結解除の時期に選挙をしてもいいのか、という心配がある(預金保険法102条に基づく資本再注入は、首相を議長とする金融危機対応会議を召集しなければならない)。通常国会の幕切れに、ということなら6月だが、これはワールドカップに重なる。これまたイメージが悪いし、警備も困難になる。

このように考えれば、(1)のシナリオがもっとも濃厚といえる。ゆえに今後の政局は波乱づくみになるというよりも、かえって安定するのではないだろうか。

まず、 80% (以前の支持率) - 50% (現在の支持率) = 30% (小泉支持をやめた人々)は、けっして野党や抵抗勢力の支持に回るわけではない。政治への失望感を胸に、もとの無党派層に戻るだけである。野党は小泉政権への対決姿勢を強めるだろうが、彼らの側に風が吹くことはないだろう。まして鈴木宗男氏に代表されるような抵抗勢力に対しては、ますます嫌悪感が強まったはずだ。

次に小泉首相には、ブッシュ大統領との個人的な信頼関係という政治的資産がある。米国のテロとの戦争はまだ終わったわけではなく、後述のように世界はまだ「有事」の状態が続いていると見ておく必要がある。このような中で、小泉首相を引きずり降ろして日米関係を不安定にするのは、どう考えても無謀な相談である。

つまるところ、「小泉政権の低空飛行が続き、日本経済は綱渡りが続く」というブルーな見通しを描かざるを得ない。

なおも続くブッシュの高支持率

対照的に、ブッシュ大統領の人気は絶好調が続いている。1月29日の一般教書演説³は、48分間で拍手喝采による77回の中断があり、全米で200万人がテレビで視聴した。これは過去10年で最高の視聴率。ちなみにクリントン大統領のピーク時は1993年の4100万人だった。内容も"States of the Union"(わが国の現状)を報告するというより、前半部分を丸々対テロ戦争や本土防衛問題に割き、「戦時下の米国」を強く意識させるものになっている。

³ 全文はここ。 <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/01/20020129-11.html>

一般教書演説の要旨

米国の目標は、対テロ戦争での勝利、国土防衛の強化、それに経済の再活性化の3つである。

われわれがアフガニスタンで発見した物は、対テロ戦争が終わるところか、始まったばかりであることを示している。昨年9月11日の同時テロで航空機を乗っ取った19人の大半は、アフガンのキャンプで訓練を受けた。さらに数万人のテロリストが訓練を受けている。戦争の目的を達成するために、米国は今後も不動の信念を持ち、辛抱強く、執拗にならなければならない。テロ訓練キャンプを閉鎖に追い込み、その計画を妨害し、彼らを裁きかけなければならない。

核兵器や化学・生物兵器などの大量破壊兵器の保有を目指すテロリストや国家が、米国や世界を脅迫するのを阻止しなければならない。米国は世界で最も危険な幾つかの国家が、最も破壊力のある兵器でわれわれを脅すのを許さない。

国土安全保障の持続的な戦略のためには、資金を倍にする必要がある。生物テロへの対処、緊急対応体制の確立、空港と国境の治安強化、情報収集能力の改善という4つの分野が重要である。

米国民が働くとき、米国は繁栄する。わたしの経済安全保障計画を一言で言うなら、雇用だ。良い雇用は良い学校教育、貿易の拡大、それに健全な税制にかかっている。議会は経済など国内問題に関しても、対テロ戦争と同様に協調の精神で取り組むべきだ。

9月11日以降に再活性化された市民的精神、奉仕の精神を維持し、さらに広げていくまたとない機会を米国はとらえるべきだ。そして、世界を永続的な平和をもたらす価値観の方へ導こう。

演説直後に行われたNewsweekの世論調査では、大統領支持率は83%となった。また一般教書に示された項目のうち、とくに対テロ姿勢(63%)、国土防衛(63%)へは高い支持があった。他方、景気刺激策(47%)、減税(46%)、医療改革(40%)、社会保障改革(38%)、環境(37%)、エネルギー(37%)などは評判が良くない。

安全保障と経済を秤にかけると、明らかに前者にウェイトをおくのがこの政権の特色である。「9・11」のショックが重く心に残っている米国人は、それを当然のことと受け止め、高い支持を与えているようだ。

「悪の枢軸」宣言の衝撃

今年の一般教書で最大の焦点となったのが、北朝鮮、イラン、イラクの3カ国を「悪の枢軸」(an axis of evil)と呼んだことだ。該当部分をご覧ください。

Our second goal is to prevent regimes that sponsor terror from threatening America or our friends and allies with weapons of mass destruction. Some of these regimes have been pretty quiet since September the 11th. But we know their true nature. North Korea is a regime arming with missiles and weapons of mass destruction, while starving its citizens.

Iran aggressively pursues these weapons and exports terror, while an unelected few repress the Iranian people's hope for freedom.

Iraq continues to flaunt its hostility toward America and to support terror. The Iraqi regime has plotted to develop anthrax, and nerve gas, and nuclear weapons for over a decade. This is a regime that has already used poison gas to murder thousands of its own citizens -- leaving the bodies of mothers huddled over their dead children. This is a regime that agreed to international inspections - then kicked out the inspectors. This is a regime that has something to hide from the civilized world.

States like these, and their terrorist allies, constitute an axis of evil, arming to threaten the peace of the world. By seeking weapons of mass destruction, these regimes pose a grave and growing danger. They could provide these arms to terrorists, giving them the means to match their hatred. They could attack our allies or attempt to blackmail the United States. In any of these cases, the price of indifference would be catastrophic.

いろんな意味で異例の表現といえる。リビアやキューバ、スーダンなど、従来「テロ支援国家」といわれていた国がお咎めなしで、敢えて3カ国が名指しされた。北朝鮮、イラン、イラクとしては、ほとんど宣戦布告を受けたも同然である。

ブッシュ大統領の過激な物言いに対し、西側のメディアは戸惑いを隠せないでいる。「9・11」以後、もっともブッシュ政権寄りの論評を行ってきた"The Economist"でさえ、是是非非と取れるような評価を与えている。（今週号のp8～9を参照）

同誌は、「ブッシュが孤立主義のジェファーソン大統領から、理想主義のウィルソン大統領になった」という見方を示している。過去の歴史が示すように、米国は大きな戦争を始めるときはまず理念を掲げる。現実主義外交を実践したキッシンジャー博士も、大著『外交』の中で、米国が第2次世界大戦や冷戦を勝ち抜いた原動力として、「米国的価値」が持つ強さがあったことを指摘している。レーガンが冷戦に当たってソ連を「悪の帝国」と呼んだように、ブッシュはテロ勢力との戦いで相手を「悪の枢軸」と定義したのだろう。つまり、ブッシュ政権はアフガン戦線の終結だけでは、満足しないのである。

オルブライト前国務長官のように、「軍事的威嚇は大きな過ち。国際社会は気が狂ったかと思うに違いない」とブッシュ発言を批判する声もある。あるいは、こんな解釈を試みるのも一興かもしれない。

* 中間選挙の年の法則

1998年、モニカ・ルインスキー事件	クリントン大統領	イラク爆撃
2002年、エンロン疑惑	ブッシュ大統領	イラク爆撃

日本では「悪の枢軸」発言は、「ブッシュが何か変なことを言っている」といった受け止め方が普通だと思う。だが「論言は汗のごとし」で、合衆国大統領が一般教書で発言した内容が口先だけで終わるはずがない。現政権の強硬姿勢は「本気」であり、米国民はそれを支持すると見ておいた方がいい。たとえ同盟国の支援が得られなくても、米国は単独でも行動するだろう。

日米首脳会談の焦点は？

2月17日に予定されている日米首脳会談では、「米側が不良債権処理問題について、日本側の圧力をかけるだろう」といったことがさかんに言われている。だが、上のような事情を勘案すると、案外と安全保障問題が前面に出てくる可能性がある。

このようなことは以前にもあった。1994年2月の細川＝クリントン会談は、日米包括協議をめぐって決裂した。だが経済問題で両国が激突したちょうど同じ時期に、北朝鮮の核開発疑惑が浮上していた。かくして安全保障問題が日米を結び付けるきっかけを作った。今度の日米首脳会談も、似たような展開になるかもしれない。

今月、ブッシュは国内で冬季オリンピックが行われている最中にもかかわらず、日、韓、中を歴訪する。ホワイトハウスの声明によれば、外遊の目的は以下のようになっている⁴。

During his visit to these three countries, the President will discuss our common struggle against terrorism, economic recovery, the strengthening of our alliances in the region, and other areas of mutual interest.

やはり北朝鮮問題を念頭に置いていることは想像に難くない。ブッシュ政権がミサイル防衛計画に熱意を燃やしているのは、1998年のテポドン発射が決定的な役割を果たしていることを忘れてはならない⁵。

その際に日本はどう対応するのか。先の不審船への対応、朝銀東京信用組合からの資金流用疑惑など、すでに北朝鮮との関係は波乱ぶくみである。5～6月にはワールドカップの日韓共催を控えているだけに、米国による対北朝鮮敵視政策は厄介な問題をもたらしそうだ。日本としては、すぐにでも韓国との意見調整が必要なはずだが、そうした配慮が行われている気配はない。経済問題は確かに深刻だが、安全保障問題への注目があまりにおろそかになっているようで、筆者はいささか薄ら寒い気がしている。

小泉＝ブッシュ会談はこれが3度目になる。キャンプ・デービッドにおける最初の会談で、小泉首相は西部劇の『真昼の決闘』（High Noon）が好きだと語り、ブッシュ大統領と意気投合した。そして2度目の会談では、この映画のポスターをプレゼントされている。

この映画の中で、ゲーリー・クーパー演じる保安官は、町の住人を教会に集めて、なぜ悪漢と戦うべきかを説明する。ともに戦う有志を募るが、酔っぱらいの青年が一人手を挙げただけ。それでも保安官は単身正義のために戦う。ここが映画の見せ所である。ブッシュ政権のユニラテラリズム（単独行動主義）には、西部劇のようにシンプルな正義感が背景にある。さて、本当にこんな局面を迎えたら、小泉首相は何と応じるのだろうか。

⁴ <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/01/20020111-18.html>

⁵ 本誌の2001年1月26日号「ブッシュ政権とNMD構想」に詳しい。

< 今週の”The Economist”から >

"George Bush and the axis of evil"

February 2nd 2002

「ジョージ・ブッシュと悪の枢軸」

(p.13-14)

Cover Story

* 「9・11」直後から、ブッシュの対テロ戦争を全面的に支持してきた”The Economist”誌ですが、さすがに「悪の枢軸」論には黙ってられないようです。

< 要約 >

たしかに覚えやすいフレーズだ。ブッシュが一般教書で使った「悪の枢軸」は、レーガンの「悪の帝国」と比肩されよう。レーガンと同様、ややこしい外交政策を意図的に単純な道徳問題に置き換えた。こういう単純さを馬鹿らしく感じる人は、とくに海外には多いだろう。確実なことは、ブッシュは多くを語らないまでも、本気だということだ。

演説は驚くべきもので、ブッシュは2つの重要な点を指摘した。ひとつはイラク、北朝鮮、イランを直接に悪の枢軸だと名指ししたこと。軍事的な手段によるか否かを問わず、なるべく早期にこれらを武装解除すると彼は宣言した。日時も計画も示されていないが、これが米国外交の核心だと宣言したのである。もうひとつは、この政策が「交渉不可能な要望」、つまり人間の尊厳に基づくとしたことだ。米国大統領はしばしば価値を語る。だが米国の敵のみならず、米国の同盟国の多くもこうした価値についていけないことがある。

ブッシュは世界に関与したがる。国は質素でも強くあらねばならぬと語るが、海外に兵力を展開するのは短期間にとどめたい。トマス・ジェファーソン以来の伝統だ。しかし今度の演説でブッシュは、ウッドロー・ウィルソンの理想主義に近づいた。

ブッシュはウィルソンのような使命感を共有している。「9・11」のためもあって、ブッシュは予想以上に外交に深く関与してきた。アルカイダとの戦闘は、長く苦しいものになると彼は語る。アフガニスタンでは終わらないと。この闘いでは、自爆テロよりも核や生物化学兵器の拡散の方が脅威である。ゆえに米国は海外に立ち向かう。この務めを負うブッシュはレーガンと同様、単純な物差しを好む本能の人である。

この手法には明らかな長所がある。まずもって、アルカイダを追い、兵器の拡散を管理することは急を要する。これまでは口先ばかりで行動が伴わなかった。次に米国大統領がこうした仕事に関与することは歓迎すべきだ。アフガンで勝ったらそれでお終い、では困る。3番目に、本気なところを見せることで、ならず者国家への有益な効果が期待できる。

しかるに短所もある。この計画を実行することで、米国は疑いなくさらなるテロと批判の対象となる。イスラム武闘派は戦いを続けよう。ブッシュは賭け金を上げた。イランはアフガン戦では半同盟国だった。北朝鮮の名が入ったことで中国は眉を吊り上げよう。イラクについては驚きはないが、米国が本気かどうかは疑う者が多い。

他の短所(危険)は価値の問題だ。西側の国であれば、法の統治や女性の尊厳といったこ

とに異を唱えることはできない。目的は結構だが、どう実現するのか。反対する国だってあるだろう。その中には、米国の同盟国として行動しているサウジアラビアやパキスタン、ウズベクなども含まれる。まして厳格に敵味方を分けるなら大変だ。特に中東においては。

野心的かつ価値ある目標を達成するためには、米国は助けを必要とする。欧州の同盟国はアフガンでの技術的、現実的無力さを恥じ入るべきだ。だが協力できる分野は、制裁、金融管理、外交説得、反拡散、諜報などがある。悪の枢軸と戦うなら、味方の枢軸も必要なのだ。

<From the Editor > ガンバレ小泉！

政界は「寸前暗黒」とはよく言ったもので、2週間前とは打って変わって小泉改革は息も絶えだえという感じです。どうやったらここから再起を図ることができるか。明るい展望を描きにくい局面ですが、そんな中でふと目に止まったのは日経ビジネス2月4日号の郵政民営化の特集記事。

橋本行革の際に、97年夏の間報告はいったん郵政民営化でまとまったものの、その後の抵抗勢力の巻き返しで見送りになった。「この時、ほかの民営化推進派議員は落胆の表情を浮かべたが、一人小泉だけは意気軒昂だった」(P47)。なぜなら、郵便の民間開放への道筋をつけたことで、結局は郵政公社では立ち行かなくなり、最後は民営化に向かうという読みがあったから。

妥協を知らない原理主義者、というイメージが先行していますが、小泉さんはむしろしたたかな現実主義者だという気がします。100点満点でたとえ30点の成果でも、ゼロよりはいい。ちゃんと前進しているのだから。漸進主義の視点で見ると、道路公団の民営化のまとめ方や、靖国神社参拝の前倒しなどの行動パターンが理解しやすい。少なくとも小泉さんは、気持ちの面では今もくじけてはいないんじゃないかと思うのです。

精神論めきますけど、事ここに至ったからには二枚腰で改革に当たってほしいと思います。そのためには真紀子旋風でインフレしていない、しっかりした有権者の支持が必要です。

ささやかながら、本誌もガンバレ小泉！の声を上げたいと思います。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦

TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp